

# 四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

株式会社 **ミスターマックス**

(商号 株式会社 **MrMax**)

(E03103)

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高(百万円)	22,406	24,683	95,345
不動産賃貸収入(百万円)	1,063	1,064	4,310
経常利益(百万円)	88	334	821
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(百万円)	△963	259	△5,085
純資産額(百万円)	26,465	21,561	21,417
総資産額(百万円)	76,528	71,501	70,225
1株当たり純資産額(円)	750.41	644.85	640.60
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△27.37	7.78	△147.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	34.5	30.1	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	32	△520	4,289
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△307	△282	△1,567
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	606	116	△1,797
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,581	1,491	2,178
従業員数(人)	823	831	814

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

3. 第60期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第60期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成21年7月1日付で、連結子会社であった㈱ピーシーデポマックスは、当社が保有する株式をすべて売却したため、連結子会社ではなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	831（1,609）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	802（1,552）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を部門別に表示と次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
家電 (百万円)	4,599	110.2
アパレル (百万円)	1,687	102.0
ライフスタイル (百万円)	3,443	99.1
ホームリビング (百万円)	2,094	109.8
HBC (百万円)	3,858	118.6
食品 (百万円)	4,515	134.4
インターネット販売、その他 (百万円)	444	150.8
合計 (百万円)	20,642	113.9

(注) 平成20年10月の組織変更に伴い、部門構成を変更しております。

前第1四半期連結会計期間の数値は新しい部門構成にあわせて表記しております。

#### (2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### ①地区別売上高

当第1四半期連結会計期間の販売実績を地区別に表示と次のとおりであります。

地区別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
福岡地区 (長住店 他17店舗)	8,621	110.8
大分地区 (中津店 他2店舗)	698	105.4
熊本地区 (熊本インター店 他3店舗)	2,788	112.7
宮崎地区 (日向店)	264	114.7
佐賀地区 (北茂安店 他2店舗)	1,088	101.9
長崎地区 (長崎店 他1店舗)	1,509	103.0
鹿児島地区 (PC DEPOT鹿児島店)	225	96.5
広島地区 (八本松店 他1店舗)	911	144.1
山口地区 (末武店 他4店舗)	2,715	110.1
群馬地区 (倉賀野店 他2店舗)	1,311	101.6
千葉地区 (新習志野店 他2店舗)	2,405	108.5
神奈川地区 (湘南藤沢店)	1,323	111.2
東京地区 (町田多摩境店)	817	118.0
合計	24,683	110.2

(注) 福岡地区の売上高には、連結子会社㈱ネットマックスのインターネット・ショッピングサイト1店舗による売上高 280百万円を含んでおります。

## ②部門別売上高

当第1四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
家電 (百万円)	5,232	104.0
アパレル (百万円)	2,164	98.7
ライフスタイル (百万円)	4,433	98.1
ホームリビング (百万円)	2,885	108.4
HBC (百万円)	4,504	116.9
食品 (百万円)	4,966	129.5
インターネット販売、その他 (百万円)	495	158.8
合計 (百万円)	24,683	110.2

(注) 平成20年10月の組織変更に伴い、部門構成を変更しております。

前第1四半期連結会計期間の数値は新しい部門構成にあわせて表記しております。

## ③単位当たり売上高

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
売上高 (百万円)	24,683	110.2
売場面積 (㎡)	248,526	100.5
1㎡当たり売上高 (千円)	99	109.6
従業員数 (人)	2,439	103.7
1人当たり売上高 (千円)	10,120	106.2

(注) 1. 従業員数には、パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員 (月169時間換算) を含んでおります。

2. 売場面積及び従業員数はいずれも期中平均であります。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

平成21年6月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ピーシーデポマックスの当社所有全株式を、株式会社ピーシーデポコーポレーションへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その主な内容は次の通りであります。

### (1) 株式譲渡の理由

ディスカウントストアとしての事業に集中することで、売場販売効率の更なる向上を図るため。

### (2) 譲渡先の概要

- ① 会社名：株式会社ピーシーデポコーポレーション
- ② 主な事業内容：パソコン、周辺機器等の販売及びインターネット取次業務

### (3) 譲渡の日程

- ① 株式譲渡契約締結日：平成21年6月11日
- ② 株式譲渡日：平成21年7月1日

### (4) 譲渡する子会社の概要

- ① 会社名：株式会社ピーシーデポマックス
- ② 主な事業内容：パソコン、周辺機器等の販売及びインターネット取次業務
- ③ 当社との取引内容：不動産賃貸取引等

### (5) 当該子会社の株式譲渡の内容

- ① 譲渡株式数：3,060株
- ② 譲渡価額：16,450千円
- ③ 譲渡損益：損益に与える影響は軽微であります。
- ④ 譲渡後の持分比率：－%

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間において、ディスカウントストア事業を行う(株)ミスターマックスは、ヒット商品の発掘とともに、特に購買頻度の高い消耗品について、エブリデイ・ロー・プライスの実現に向けて、年間を通じて安定した低価格でご提供できるよう取り組みを強化してまいりました。

また、前連結会計年度中に一部店舗で開始した「医薬品」や「日配食品」の販売のうち、「医薬品」の取り扱い店舗は、6月にショッピングセンターの改装を実施した「MrMax柳井店」(山口県柳井市)を加え、5店舗に拡大しました。また、「パン」の取り扱い店舗を全42店舗中29店舗に拡大するなど、新品種の導入にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間において、酒類の売上高が前年同四半期比353百万円(68.7%)増加した他、飲料の売上高が前年同四半期比204百万円(14.7%)、プライベートブランドの米の売上高が前年同四半期比144百万円(64.2%)、日配食品の売上高が前年同四半期比151百万円増加するなど、食品の販売が好調でした。

また、インフルエンザ対策用にマスクの売上高が前年同四半期比67百万円増加した他、衣料用洗剤・柔軟剤の売上高が前年同四半期比130百万円(25.3%)、殺虫剤の売上高が前年同四半期比67百万円(32.5%)増加し、ジェルスカーフを含む「ひんやりジェルマットシリーズ」の売上高が前年同四半期比58百万円(307.5%)、韓国生まれの基礎化粧品「BBクリーム」などポイントメイク化粧品の売上高が前年同四半期比57百万円(145.0%)増加するなど、ヒット商品の販売も好調でした。

当第1四半期連結会計期間の連結経営成績は、MrMaxの既存店客数が前年同四半期比8.6%、既存店売上高が前年同四半期比8.8%増加したことにより、売上高は24,683百万円(前年同四半期比10.2%増)、不動産賃貸収入は1,064百万円(同0.2%増)となり、それらの合計である連結営業収益は25,748百万円(同9.7%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は、6月に実施した「MrMax柳井ショッピングセンター」(山口県柳井市)の改装経費63百万円や売上増加に伴う物流費の増加54百万円を、減価償却費の減少77百万円や広告宣伝費の削減70百万円等で補い、5,849百万円(同0.0%増)となりました。その結果、連結営業利益は279百万円(同473.2%増)、連結経常利益は334百万円(同279.5%増)と、ともに増益となりました。

前年同四半期の四半期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用初年度にあたり、期首棚卸資産の変更差額1,026百万円を特別損失に計上したことにより、963百万円の純損失でしたが、当第1四半期連結会計期間における純利益は259百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、売掛金や商品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,275百万円増加して、71,501百万円となりました。

#### (負債)

負債については、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加して49,939百万円となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の純資産からの控除額が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ143百万円増加して21,561百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は327百万円となりましたが、売上債権が1,024百万円増加したことなどにより、営業活動により使用した資金は、520百万円(前年同四半期は32百万円の収入)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

預り敷金・保証金の返還や出店予約金の支出などにより、投資活動に使用した資金は、282百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の増加などにより116百万円(同80.8%減)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ687百万円減少し、1,491百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは次の通りであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

改修

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました柳井店の店舗改修については平成21年6月に完了しました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	39,611,134	—	10,229	—	9,944

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,203,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,194,500	331,945	—
単元未満株式	普通株式 213,134	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	—	—
総株主の議決権	—	331,945	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株（議決権の数35個）含まれております。

##### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （%）
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田 一丁目5番7号	6,203,500	—	6,203,500	15.7
計	—	6,203,500	—	6,203,500	15.7

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株（議決権の数4個）あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	431	440	500
最低（円）	407	399	403

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497	2,176
売掛金	2,197	1,151
有価証券	48	59
商品	8,781	7,757
貯蔵品	59	60
その他	1,266	1,318
流動資産合計	13,850	12,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	* 15,702	* 15,867
土地	27,367	27,367
その他(純額)	* 908	* 912
有形固定資産合計	43,979	44,147
無形固定資産	381	341
投資その他の資産		
投資有価証券	532	431
その他	12,787	12,811
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	13,289	13,213
固定資産合計	57,650	57,702
資産合計	71,501	70,225

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,424	13,084
短期借入金	1,700	280
1年内返済予定の長期借入金	7,258	7,583
未払法人税等	79	332
賞与引当金	209	364
店舗閉鎖損失引当金	384	384
その他	3,606	3,591
流動負債合計	27,662	25,620
固定負債		
長期借入金	14,025	14,852
退職給付引当金	461	447
その他	7,790	7,888
固定負債合計	22,277	23,187
負債合計	49,939	48,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金	9,951	9,951
利益剰余金	3,955	3,862
自己株式	△2,541	△2,540
株主資本合計	21,594	21,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	△103
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	△52	△101
少数株主持分	19	16
純資産合計	21,561	21,417
負債純資産合計	71,501	70,225

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,406	24,683
売上原価	17,573	19,619
売上総利益	4,833	5,063
不動産賃貸収入	1,063	1,064
営業総利益	5,896	6,128
販売費及び一般管理費		
販売費	1,227	1,224
一般管理費	4,620	4,625
販売費及び一般管理費合計	※1 5,848	※1 5,849
営業利益	48	279
営業外収益		
受取利息	23	24
受取手数料	45	61
仕入割引	45	48
その他	44	25
営業外収益合計	158	160
営業外費用		
支払利息	87	80
その他	32	24
営業外費用合計	119	105
経常利益	88	334
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
テナント解約収入	14	2
その他	0	—
特別利益合計	14	5
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	5
固定資産除却損	5	3
たな卸資産評価損	1,026	—
特別損失合計	1,032	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△929	327
法人税、住民税及び事業税		61
法人税等調整額		2
法人税等合計	※2 31	64
少数株主利益	3	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△963	259

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△929	327
減価償却費	463	385
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△206	△155
受取利息及び受取配当金	△25	△29
支払利息	87	80
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
有形固定資産除却損	5	3
売上債権の増減額(△は増加)	△619	△1,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	476	△1,022
仕入債務の増減額(△は減少)	419	1,371
その他	445	△148
小計	123	△191
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△78	△73
法人税等の支払額	△18	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	32	△520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99	△49
無形固定資産の取得による支出	△69	△75
投資有価証券の取得による支出	△24	△36
投資有価証券の売却による収入	0	21
その他	△114	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160	1,420
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,072	△2,152
配当金の支払額	△161	△151
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	116
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	331	△687
現金及び現金同等物の期首残高	1,250	2,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,581	※ 1,491

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 商品の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、商品の評価基準及び評価方法については主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、物流センター内の商品については、評価方法を移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更は、システム変更により従来に比べ適切な原価の把握が可能になり、在庫評価をより合理的に算定できるようになったためであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は29百万円増加しております。</p> <p>2. 税金費用</p> <p>従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、より合理的に税金費用を計算するため、当第1四半期連結会計期間より、原則として年度決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。なお、法人税等の納税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。</p> <p>これにより、四半期純利益は38百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は45百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、明瞭性の観点から、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」は△0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、21,567百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、21,309百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																								
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">715 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">463 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,105 "</td> </tr> </table>	従業員給与手当	799百万円	従業員雑給	715 "	賞与引当金繰入額	207 "	退職給付費用	17 "	減価償却費	463 "	賃借料	1,105 "	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">749 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">385 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,105 "</td> </tr> </table>	従業員給与手当	805百万円	従業員雑給	749 "	賞与引当金繰入額	209 "	退職給付費用	28 "	減価償却費	385 "	賃借料	1,105 "
従業員給与手当	799百万円																								
従業員雑給	715 "																								
賞与引当金繰入額	207 "																								
退職給付費用	17 "																								
減価償却費	463 "																								
賃借料	1,105 "																								
従業員給与手当	805百万円																								
従業員雑給	749 "																								
賞与引当金繰入額	209 "																								
退職給付費用	28 "																								
減価償却費	385 "																								
賃借料	1,105 "																								
※2. 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	_____																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,581 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,581百万円	現金及び現金同等物	1,581 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△54 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,491 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,497百万円	預け入れ期間が3か月を超える定期預金	△54 "	有価証券	48 "	現金及び現金同等物	1,491 "
現金及び預金勘定	1,581百万円												
現金及び現金同等物	1,581 "												
現金及び預金勘定	1,497百万円												
預け入れ期間が3か月を超える定期預金	△54 "												
有価証券	48 "												
現金及び現金同等物	1,491 "												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 39,611,134株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 6,204,433株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	644.85円	1株当たり純資産額	640.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	27.37円	1株当たり四半期純利益金額	7.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△963	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△963	259
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,220	33,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社ミスターマックス

(商号 株式会社MrMax)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社ミスターマックス

(商号 株式会社MrMax)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。